

組織目標評価報告書(2019年度)

部局名: **大学院社会文化科学研究科** 部局長名: **釣 雅雄**

目標・取組	目標・取組の実施状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	教育領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>1. 2018年度改組の着実な実施とさらなる改善 社会文化科学研究科は2018年度に改組を行い、第3期中期計画で掲げた「組織の見直しやカリキュラム改革等、新たな教育体制の構築等」への取り組みを行っている。2019年度は引き続き、これらを着実に進めていく。下記の取り組みにおける見直し部分については、2020年度に対応可能とするため、2019年度4月から6月までに集中的審議を行い、9月下旬から10月上旬をめどに修正案をまとめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組織の見直し: 改組により組織見直しは実施済みだが、改組に伴う課題を確認しながら必要に応じて組織の見直しをする。 ・ カリキュラム改革の継続: 改組より2年を経た段階で、より教育効果を充実させるための見直しを行う。とくに、入学定員を満たしていないプログラムについて課題を明らかにする。 <p>2. 教育の質の保証 教育の質は、教育内容、論文指導、論文評価、教育サポートの各面から実現していく。教育の質の保証は、外部評価によるもののほかに、内部の教育体制強化も検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育内容: 2018年度改組の内容、とくに共通科目について、必要に応じてより効果的なものとするを検討していく。 ・ 論文指導及び論文評価: 教員減少による論文指導が可能な教員の減少に対し、適切な論文指導(指導体制、指導学生人数等)を維持するための体制を整える。 ・ 教育サポート: 現在、2名の職員と1名の非常勤職員によるサポート体制であるが、人数が少なく事務的な対応が困難な場合がある。国際、管理、教務の役割分担を見直すなどして、学生対応をより充実できる仕組みの構築を目指す。 ・ PDCAと外部評価制度の導入: PDCAについては管理運営体制を含めた取り組みにより実現を目指す。実施体制を整備後、部局教職員に周知徹底し、それぞれの組織や会議の役割分担が確認できるようにする。外部評価を取り入れたものとするための体制作りについても検討をはじめる。 	<p>1. 2018年度改組の着実な実施とさらなる改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全般: 2018年度に行った改組後の見直しについては予定通りのスケジュールで実施し、2021年度4月入学の募集要項に変更内容を反映した(11月の社会文化科学研究科専攻長会議で決定)。 ・ 組織の見直し: 副研究科長の機能強化を図り、ガバナンスを改善した。各委員会の情報をすべて大学院執行部会議に集め、専攻長会議・教授会に諮ることを徹底した。また、ジェンダー・国籍・経歴上の多様な背景を有する教員を配置した。大学院を女性教員を2019年度に3名を採用した結果、ジェンダーバランスでは、大学院の授業担当可能な全教員109名中女性教員が34名(約31.1%)となった。 ・ カリキュラム改革: 博士前期課程において全般的なカリキュラム改正をすすめた。①外国人留学生向けに、出口(就職支援)を含む形の「JOBssプログラム」という基本方針を策定した。②社会人学生向けに、地域公共政策プログラム及び組織経営専攻との連携を強めるなどカリキュラムを整えた。岡山経済同友会の協力により地元経営者が講義する実践的「経営者特別講義」を継続して開講した。 ・ その他特筆すべき点: ①人類社会の持続的進化を担う主導的人材を育成するために、千葉大学を主管校とし5大学の人文社会系大学院が連携する卓越大学院プログラム「アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム」に応募し、採択された。2020年度入学者よりカリキュラムが開始される。②「共生社会の構築」という目標のもと、高度な専門知を備える教職員を目指す人に向けて、教育学研究科と連携し博士後期課程に「国際教育科学講座(仮)」を2021年度に新設する方向で検討を進めた。③9月に岡山県庁と共にスタンフォードMBA学生との交流を実施した。 <p>2. 教育の質の保証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全般: ①教務担当副研究科長を中心に、社会文化科学基礎論1及び2の内容を改善し(高度な専門知識を修得の上、特定の課題を対処し得る思考力と行動力の獲得)、入学後スムーズに研究生生活に入れるような工夫を行なった。②論文評価では、既存制度で課題となっていた論文指導及び論文評価の実質化を審査体制の評価(専攻長会議での評価)により整備した。 ・ PDCAと外部評価制度の導入: 今年度初めて、外部評価委員会を12月に開催して、教育活動の実績を紹介し、各方面からの意見をいただいた。企業や他大学の管理職の方を招聘して、収集したデータを元に当研究科の教育活動状況を説明し、貴重な意見と要望をいただいた。その成果を、学系会議や専攻長会議にて紹介し、教員に伝え周知した。
②研究領域	研究領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>1. 世界レベルの特色ある研究の推進 人文社会の分野は個人の研究である場合も多いが、学際的な研究では横断的な連携も可能である。学際研究では取りまとめ機能が必要であるため、社会文化科学研究科及び文明動態学センターが中心となってすすめる。国立六大学や海外の大学との共同研究推進も視野に入れる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2018年度に設置した文明動態学センターを軸に、人文社会における世界レベルの研究発信を目指す。 ・ 第3期中期目標にも掲げられている国立六大学による共同国際研究の可能性を検討するとともに、国内外において他大学と連携して共同セミナー等を実施することにより、社会文化科学研究科の研究のプレゼンス向上を目指す。 <p>2. 社会に貢献する研究の推進 社会文化科学研究科では教育における地域への貢献を行うとともに、各学系において共同研究を行っている。地方公共団体、企業等との連携を更に深化させ学系横断型の地域研究の仕組み構築を検討する。</p> <p>3. 女性・外国人研究者の受け入れ状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ WTT制度等の活用を図り、女性教員の受け入れを進める。 ・ 外国人客員研究員を積極的に受け入れ、共同研究の推進を図る。 	<p>1. 世界レベルの特色ある研究の推進 & 2. 社会に貢献する研究の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文明動態学センターが中心となって様々な活動をすすめた。①大型研究費の獲得: 松本教授が代表を務める新学術領域研究「出ユーラシアの統合的人類学」が採択され、国際共同研究プロジェクトを進めている。2月にはメキシコ国際会議を開催した。②その他の国際共同研究プロジェクトの推進: 考古・歴史学分野においては、トリノ大学やリスボン大学とBeArchaeo Projectをすすめ、7月及び2月に岡山において共同研究実施とともに国際シンポジウムを開催した。12月には、本学において国際マヤシンポジウムを開催した。③倉敷考古館、島根県教育委員会、国立歴史民俗博物館と協定を結び、地域や国内連携も進めた。④西日本豪雨で被災した資料の整理修復活動として文化財レスキュー事業を引き続き実施している。 ・ その他: ①経済学では2019年に経済理論分野でQ1ジャーナルに3本が掲載されるなど、質の高い論文が発表された。また、経済統計分野でも2本がQ1ジャーナルに掲載された。②文法経及び異分野横断の共同研究「瀬戸内プロジェクト」を9月に立ち上げた。7月に国際セミナー(浙江大学教員招へい)、10月に海運シンポジウム、1月に上海交通大学訪問、研究集会の継続的開催など活発な活動を続けている。本年度も継続した岡山大学産業経営研究会は岡山経済同友会からの助成金による共同プロジェクトである。 <p>3. 女性・外国人研究者の受け入れ状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文学系では大型科研費と卓越大学院プログラムによる助教採用にあたり、それぞれ男性外国人と女性、その他に1名の男性外国人を令和2年度に採用見通しである。経済学系では2019年度女性2名新規採用のうち1名は外国人である。また、Jrテニュアトラック助教として女性外国人を採用見通しである。 ・ BeArchaeo Projectを中心に、短期の外国人客員研究員を積極的に受け入れた。BeArchaeo Project活動は多数の研究者により行なわれおり、ウェブページで活動を確認できる。 https://www.bearchaeo.com/
③社会貢献(診療を含む)領域	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>1. 社会貢献の取り組み 社会文化科学研究科は文学部、法学部、経済学部にもまたがる組織であり、社会貢献活動は各学部により教員個人と組織として実施されている。主なものは、セミナー及び講演会による社会情勢の変化についての知識の共有、地方自治体や企業における委員等として専門知識の提供、学生と一体となった地域活性化事業の取組みなどがあげられる。社会文化科学研究科は、本年度においてもこれらの取組みをサポートしていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各学系の事業の情報共有による社会文化科学研究科全体で取り組むことを強化 ・ 地域等から依頼があった場合の取り次ぎ ・ 国際的な活動への参画 <p>2. リカレント教育の推進 社会文化科学研究科は従来より組織経営(ビジネススクール)及び地域公共政策プログラムによるリカレント教育を推進してきた。夜間や土曜日開講などにより働きながら学べる環境の維持に努めているが、一部の教員に負担も生じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組織経営と地域公共政策プログラムの一部共通化による相乗効果: 社会人のリカレント教育では、幅広く将来の変化にも対応できる社会制度への理解が必要であることから、一部共通化による学習効果の改善の可能性について検討する。 ・ 夜間や土曜日の開講を実施しているものの、それでも、社会人学生の授業参加の問題もある。授業に出席できないことによる学習効果の減少に対応するため、録画やネットを利用した仕組みを検討する。 	<p>1. 社会貢献の取り組み 社会文化科学研究科の社会貢献は、文学、法学、経済学の各学系において、それぞれの分野における社会貢献を行なっている。そのため、研究科としては取り組み方法のみを目標とし、取り組んできた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 執行部会議、専攻長会議での情報共有の強化を行なった。外国人留学生が多いため、国際連携推進センターが就職支援の一環として情報収集に努めた。留学生対象インターンシップを新たに設置し、学生派遣のサポートを行なった。 <p>2. リカレント教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組織経営と地域公共政策プログラムの一部共通化による相乗効果: 令和2年度から実施するため、カリキュラムを改訂した。 ・ 録画やネットを利用した仕組み: 社会文化科学基礎論においてオンライン授業(録画教材)の実施に取り組んだ。 ・ しかしながら、これまで社会人教育に従事してきた教員が退職(特に地域公共政策プログラム)となり、今後の維持のための取り組みが必要であった。これまで、教員による夜間も含めた個人指導や土曜日のワークショップなどを開催してきたが、縮小した。一方で、教育プログラムとして学べるように履修科目の充実や共通化を図り、夜間授業の選択肢を拡大した(令和2年度のカリキュラムより開始)。
④管理運営領域	管理運営領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>社会文化科学研究科は3学部にもまたがる組織である一方で、専属の教員はいないため、社会文化科学研究科として取り組むべき事項については、社会文化科学研究科執行部機能、事務組織及び3学部間の情報共有及び決定プロセスの明確化が重要となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務体制の見直し: 社会文化科学研究科は3学部にもまたがる組織であり、事務部は法務研究科も加えた2研究科・3学部の業務を行っている。連携の強化を目指し、総務及び国際業務についての見直しを検討する。 ・ 3学部間決定プロセスの明確化: 各学系(学部)の教授会のほか、社会文化科学研究科は独自の教授会と専攻長会議が存在する。決定機関・機能が複数存在するため、決定事項をより確かに伝達できる仕組みとする。 ・ 広報、財務の連携強化: 定員充足のための広報については、大学院組織の他に学部と連携できるようにする。また、厳しい財政状況に対応するため、財務の学系連携を強化する。 	<p>管理運営の改革に積極的に取り組んだ。社会文化科学研究科は運営において問題を抱えており、特に、一部の部門に過剰な仕事が発生し、全体の効率性が低かった。改善により業務効率化や情報共有の仕組みが整うことで、各教員にも情報が行き渡り、大学院定員充足の取り組みも順調に進んだ。また、本研究科の方針と整合性をつよむような仕事の仕分けにも取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務体制の見直し: ①国際担当を事務部に設置した。社会文化科学研究科は留学生が多いことから、国際部門の強化を行った。10月に名称変更し新たに活動を開始した国際連携推進センターは、教務と連携しやすいように業務の場所を3階から1階の事務部へ移動した。全学の国際業務見直しにも対応した。地域に人材を供給するため、国際連携推進センターが中心となって本学キャリア支援や地元企業との連携、外国人留学生との個別相談などを行なった。②これまでなかった研究担当事務の機能を文明動態学研究センターに置いた。大型研究費の獲得に伴う事務作業や外国人客員研究員の受入などが増えたが、文明動態学研究センターと庶務係との連携により実施できた。 ・ 3学部間決定プロセスの明確化: 大学院執行部会議から各学系への情報共有を徹底した。特に、カリキュラム改正と定員充足では問題意識の共有が図られ、定員充足に向けた取り組みを全員で行なうことができた。 ・ 広報、財務の連携強化: 予算策定にあたっては、これまで財務委員会のみで決定していたが、各学系の学部長及び副研究科長も会議に参加してもらうことで、厳しい状況での予算配分を、定員充足や研究活動との関係を明確にして実施した。定員充足のための広報は、大学院としての活動の他、各教員の活動が重要であるため、学生数などの情報などを専攻長会議、学系会議に対して頻りに提供した。